

1. 概要											
事業名称		農業委員会運営費			部名	農業委員会事務局		グループ名	農地調整		
					課名	農業委員会事務局		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	農業経営の改善				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	農業委員会費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 3932		農地法			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		農地法等の法令業務を適正に執行し農地の適正管理を推進するとともに、農地の貸借を促進し優良農地の確保と効率的利用を図る。また、多様な経営形態の農業者に対応できるように効率的な農地情報の収集や提供をする。									
事業概要		・毎月25日を基本に農業委員会総会を開催し、農地法等に関する許認可を審議する。 ・農地の貸し借りや所有者の移動に合わせて農地台帳を整備する。 ・農地情報公開システムの更新を行う。 ・毎年1回、市全域を対象とした農地パトロールを実施し、遊休農地等を把握するとともに、遊休農地の所有者等に利用意向調査を実施し、遊休農地の解消に努める。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		・農業委員会総会の開催、許認可の審議 ・農地パトロール ・新規就農者等への支援		・農業委員会総会の開催、許認可の審議 ・農地パトロール ・タブレットの活用による農地管理 ・新規就農者等への支援		・農業委員会総会の開催、許認可の審議 ・タブレット活用による農地管理 ・農地パトロール ・新規就農者等への支援		・農業委員会総会の開催、許認可の審議 ・タブレット活用による農地管理 ・農地パトロール ・新規就農者等への支援		・農業委員会総会の開催、許認可の審議 ・タブレット活用による農地管理 ・農地パトロール ・新規就農者等への支援	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,027		6,491		7,435		7,137		3,688	
	予算現額	3,306		3,146		3,443					
	決算額	2,633		2,606							
財源	国県支出金	1,168		1,372		1,197		1,020		1,020	
	地方債・その他	1		1		1		0		0	
	一般財源	2,137		1,773		2,245		6,117		2,668	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	地区計画の策定に伴う目標地図の作成に伴う協議の場への参加、農地の集積など農業委員の業務が拡大している。									
	B) Aにおける対応策	早期の情報提供と関連部局との連携の強化を図っていく。									
	C) 新たな課題等	地区計画の更新作業、農地の集積、集約、遊休農地の解消等、農業委員、農地利用最適化推進委員の業務がさらに増加する傾向にある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定						市長判定					
必要性	A					必要性	A				
有効性	A										
効率性	B										
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果											
総合評価	継続実施				※市民評価実績						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称		農業委員会運営費		部名	農業委員会事務局		グループ名	農業振興		
				課名	農業委員会事務局		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり			款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	農業経営の改善			項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業					目	1	農業委員会費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費		3962		農業委員会等に関する法律
事業の種類		ソフト事業		類型区分	I		補助団体			
裁量の有無		裁量なし		総合戦略	①					

2. 事業内容

事業目的	農業委員会等に関する法律に基づく法令業務等の職務を遂行するための報酬 農地利用の最適化の推進 地域計画策定の協力										
事業概要	・ 農業委員 16名 報酬(月額) 会長: 52,000円、職務代理: 43,000円、委員: 38,000円 〈任期〉7期 令和3年9月4日～令和6年9月3日／8期 令和6年9月4日～令和9年9月3日 ・ 農地利用最適化推進委員20名 報酬(月額) 32,000円 〈任期〉2期 令和3年9月17日～令和6年9月3日 (3期が委嘱を受ける前日まで) 3期 令和6年9月委嘱を受けた日～令和9年9月3日 ・ 地域計画策定の協力										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	・ 基本的に毎月25日に農業委員会総会 ・ 農地利用最適化推進委員は農業委員と連携して活動		・ 基本的に毎月25日に農業委員会総会 ・ 農地利用最適化推進委員は農業委員と連携して活動 ・ 農業委員、農地利用最適化推進委員の公募		・ 基本的に毎月25日に農業委員会総会 ・ 農地利用最適化推進委員は農業委員と連携して活動 ・ 農業委員、農地利用最適化推進委員の任命・委嘱		・ 基本的に毎月25日に農業委員会総会 ・ 農地利用最適化推進委員は農業委員と連携して活動		・ 基本的に毎月25日に農業委員会総会 ・ 農地利用最適化推進委員は農業委員と連携して活動 ・ 農業委員、農地利用最適化推進委員の公募		
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	15,264		17,834		17,874		15,264		15,264	
	予算現額	18,552		18,370		16,916					
	決算額	15,825		17,684							
財源	国県支出金	7,728		5,160		4,134		5,520		4,949	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	10,824		13,210		12,782		9,744		10,315	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	農業委員、農地利用最適化推進委員の改選に伴う任命及び委嘱事務						
	B) Aにおける対応策	県主催の研修会に参加、市主催の研修会を計画的に開催する						
	C) 新たな課題等	新たに任命された委員への農地利用の最適化活動の推進(担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)への理解を深める						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定							市長判定			
必要性	A						必要性	A		
有効性	A									
効率性	B									
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			

6. 評価結果

総合評価	継続実施					※市民評価実績				
備考						-				

1. 概要

事業名称

農業経営向上支援事業

部名

農業委員会事務局

グループ名

農業振興

課名

農業委員会事務局

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

4

地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

基本施策

1

地域の特性を活かした農業・農村づくり

施策

2

農業経営の改善

主な事業

予算科目

会計名

一般会計

新規・継続

継続

款

6

農林水産業費

事業開始年度

平成18年度

項

1

農業費

事業終了年度

目

1

農業委員会費

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

3974

事業の種類

ソフト事業

類型区分

I

補助団体

裁量の有無

裁量なし(一部あり)

総合戦略

①

(イ)②

農地法農業委員会等に関する法律所得税法

2. 事業内容

事業目的

・効率的な農業経営を行うため、経営管理指導及び研修会を開催し農業経営管理能力の向上を目的とする。

・家族経営協定は、農業従事者にとって農業が魅力的でやり甲斐のある職業となるよう、また従事者の意欲と能力が十分に発揮できる環境作りを目指し実施する。

事業概要

・総会、研修会等を開催し、農業青色申告の推進を図る。

・参画できる魅力的な農業経営を目指し家族経営協定の推進を図る。

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

・青色申告会会員等の研修会

・青色申告会会員等の研修会

・青色申告会会員等の研修会

・青色申告会会員等の研修会

・青色申告会会員等の研修会

・家族経営協定の周知

・家族経営協定の周知

・家族経営協定の周知

・家族経営協定の周知

・家族経営協定の周知

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

374

355

346

328

328

予算現額

355

352

347

決算額

335

329

財源

国県支出金

0

0

0

0

0

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

355

352

347

328

328

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

-

-

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

10月からインボイス制度が開始となるので、課題等も発見されることが予想される。このため、それらの課題等に速やかに対応する。

B) Aにおける対応策

既に開始されているインボイス制度について、より理解を深めるために研修等の実施

C) 新たな課題等

青色申告制度の加入促進について検討

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

B

■ 社会経済情勢の変化等に適合

□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

□ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

B

■ 市民サービスの維持・向上に寄与

□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

□ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

B

ソフト事業

□ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

□ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

■ 他課や他自治体、市民団体等と連携

□ 他自治体等と比較し、適切な方法である

□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業

□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

見直し実施

5. 2次評価

事業区分

□ 2次評価基準による

□ 市議会・監査等での指摘による

□ 横出し嵩上げによる

□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

B

有効性

B

効率性

B

総合評価

見直し実施

市長判定

必要性

B

有効性

B

効率性

B

総合評価

見直し実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

見直し実施

-

備考

1. 概要

事業名称		農業者年金業務委託事業		部名	農業委員会事務局		グループ名	農業振興		
				課名	農業委員会事務局		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり			款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	農業経営の改善			項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	農業委員会費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		3988		農業者年金基金法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①	(イ)②					

2. 事業内容

事業目的	・独立行政法人農業者年金基金より業務委託を受けた農業者の為の公的年金事業である。 ・農業者の老後の安定と福祉の向上、農業経営の近代化及び農地保有の合理化等(農業後継者等担い手の確保・育成)農業者の将来生活への支援をする。						
事業概要	農業者年金加入推進活動を含めた制度の普及と、年金受給者等の相談に応じた管理指導など農業者年金業務の円滑な運営に努める。						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・農業者年金加入受給相談、手続き ・現況届受付報告 ・研修会の開催と加入推進活動		・農業者年金加入受給相談、手続き ・現況届受付報告 ・研修会の開催と加入推進活動		・農業者年金加入受給相談、手続き ・現況届受付報告 ・研修会の開催と加入推進活動	・農業者年金加入受給相談、手続き ・現況届受付報告 ・研修会の開催と加入推進活動	・農業者年金加入受給相談、手続き ・現況届受付報告 ・研修会の開催と加入推進活動

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	228	222	218	218	218
	予算現額	222	230	215		
	決算額	222	226			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	222	230	215	218	218

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	・年金受給者、被保険者の転入、転出時の対応、加入の促進						
	B) Aにおける対応策	・年金事務については独立行政法人農業者年金基金と連携をとり遅滞なく正確に進めている。加入促進については、強調月間を設け加入推進部長を中心に臨戸訪問を行うなど組織的に取り組んでいる。						
	C) 新たな課題等	・農業者の減少により加入対象者も減少している。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定					市長判定		
	必要性	A			必要性	A	
	有効性	A			有効性	A	
	効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施				-	
備考						

1. 概要

事業名称		農業者年金業務委託事業				部名	農業委員会事務局		グループ名	農業振興			
						課名	農業委員会事務局		担当者名				
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり				予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり					款	6	農林水産業費		事業開始年度	令和6年度
	施策	2	農業経営の改善					項	1	農業費		事業終了年度	
	主な事業					目		1	農業委員会費		関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		3995		農業者年金基金法		
事業の種類		ソフト事業		類型区分	I		補助団体						
裁量の有無		裁量なし		総合戦略	①	(イ)②							

2. 事業内容

事業目的	・独立行政法人農業者年金基金より業務委託を受けた農業者の為の公的年金事業である。 ・農業者の老後の安定と福祉の向上、農業経営の近代化及び農地保有の合理化等(農業後継者等担い手の確保・育成)農業者の将来生活への支援をする。										
事業概要	農業者年金加入推進活動を含めた制度の普及と、年金受給者等の相談に応じた管理指導など農業者年金業務の円滑な運営に努める。 新農業委員、農地利用最適化推進委員の参考図書(研修用資料)※改選時に購入										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
					・農業者年金加入受給相談、手続き ・現況届受付報告 ・研修会の開催と加入推進活動						

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		53		0		0	
	予算現額	0		0		57					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		57		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新任委員への農業者年金制度の周知、研修						
	B) Aにおける対応策	周知、研修用の書籍やパンフレットを使用し取り組みを行っている						
	C) 新たな課題等	委員改選時に参考図書購入予定(令和9年度)						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定						市長判定					
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	B				有効性	B				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施				

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施									
備考										

1. 概要

事業名称		国有農地管理事業			部名	農業委員会事務局		グループ名	農地調整		
					課名	農業委員会事務局		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	4	地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	地域の特性を活かした農業・農村づくり				款	6	農林水産業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	農業経営の改善				項	1	農業費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	農業委員会費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 4000		農地法			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	①	(イ)②						

2. 事業内容

事業目的	・農地法附則の規定に基づき管理されている国有農地の維持管理費用。 ・農地改革により国が買収した農地等のうち、さまざまな理由により未売却の農地等を農地法に基づき所在する市町村が維持管理する業務。未売却の農地等を農地法に基づき所在する市町村が維持管理をする業務。								
事業概要	・下野市内に点在する農林水産省所管の国有農地を管理するため、位置を含めた台帳の整備及び土地の管理を行う。また、国有農地への不法占有や無断使用、不法投棄等を未然に防ぐため、定期的にパトロールを行うとともに、国有農地の利用に関する事務処理を行う。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	国有農地の維持管理計12筆		国有農地の維持管理計12筆		国有農地の維持管理計12筆	国有農地の維持管理計12筆		国有農地の維持管理計12筆	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	150		150		151		151		151	
	予算現額	150		152		162					
	決算額	177		171							
財源	国県支出金	150		150		160		150		150	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		2		2		1		1	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
実績値								
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	相続土地国庫帰属制度の開始に伴い管理する国有農地が増加することが予想される。						
	B) Aにおける対応策	効率的な管理地の維持管理が今まで以上に必要となる。						
	C) 新たな課題等	管理のための除草等の業務が増大する可能性が高い。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-	
備考					